



TITLE:

過失共犯についての規範論的考察(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

雷, 昊

CITATION:

雷, 昊. 過失共犯についての規範論的考察. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20140>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士 (法 学)	氏名	雷 昊
論文題目	過失共犯についての規範論的考察		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>複数の者が関与する事件は、故意犯としては多くが伝統的な共犯論で解決できるが、過失の場合には一定の困難があり、分業下の重大人身事故などで誰にいかなる責任を帰属させうるかが問題となる。本論文が検討する規範論は、淵源は古いが、こうした現代的問題の解決にも有益な示唆を与えうる。とりわけ規範の名宛人、注意義務の行為規範、規範の保護目的などに関するその意義が注目される。</p> <p>第一章「規範論」では、規範論から過失共犯を検討する基礎として、法規範を一次的な行為規範と二次的な制裁規範に分ける二分法に基づき、両規範の名宛人、目的、判断方法の区別、およびその相互の関連性を論じる。一般人に適用される行為規範と、国家に適用される制裁規範を分け、規範論を確立したのはビンディングである。行為規範は事前的判断、制裁規範は事後的判断に用いられる。行為規範の判断は、個人の能力を考慮せずに一般人を標準とする。行為規範が法益保護を目的として拡張的性格を有するのに対し、制裁規範は国家の刑罰権を制限する。違法性は行為規範で判断され、責任の判断は制裁規範に属する。修正された構成要件（未遂・共犯）も制裁規範に分類される。行為規範違反は制裁規範を発動する前提であり、刑法において明示されないときは、制裁規範から導かれる。行為規範は民法など他の法領域からも判断されるという意味で、法秩序の統一性が妥当する。</p> <p>第二章「過失の規範」では、過失の行為規範の法的義務からの導出を論じる。過失犯の重点は、刑法典制定時代に想定された過失致死傷罪などの単純過失犯から、法的義務違反に特徴づけられる現代の危険運転致死傷罪などの義務型過失犯に移動し、過失の本質も、単純な心理的不注意から外部的行為、責任要素から不法要素へと移った。義務型過失犯の行為規範は法的義務を含む必要があり、すべての規範名宛人に対し、ある具体的な法的義務を果たす規範命令が存在しうる。注意義務違反と予見可能性の標準については、個人の能力のみに依拠する学説と、一般人を不法判断、個人を責任判断の基準とする学説があるが、行為規範と制裁規範の区別に対応する後者が支持される。客観的帰属論という規範の保護目的から逸脱した場合の帰属の否定は、制裁規範としての判断である。</p> <p>第三章「共犯の規範」では、統一的正犯概念と制限的正犯概念の区別に引き続き、制裁規範としての共犯規定の性格を解明する。統一的正犯概念は、正犯と共犯を区別せずに単一の行為規範を適用し、制裁規範も共犯形式自体は区別せず、他の制裁規範と相まって量刑を個別化する。制限的正犯概念においては、共犯の処罰根拠が必要となるが、共犯規定は制裁規範なので、従属性を志向する惹起説からも正犯と異なる行為規範を狭義の共犯のために設定しなくてよい。中国刑法の共犯規定がどの正犯概念を採っているかには争いがあるが、統一的正犯概念を前提に量刑事由としての特殊な制裁規範を立てたものとすべきである。概念的に過失共同正犯を認めるかどうかは、規範論の視点からは、行為規範としての義務内容に基づいた類型的判断として解決す</p>			

べきである。

第四章「具体例の解決」では、義務の行為規範性、法秩序の統一性、および、共犯の制裁規範性を前提に、規範論から過失共犯事例を解明する。中心となる点は、まず、行為規範のレベルで、法秩序の統一性の視点から各関係者の法的義務の内容を確立することである。制裁規範のレベルでは、行為規範を構成する義務の内容に照らし、結果を各関係者の義務違反に帰属できるかを判断する。行為規範としての義務は、その内容によって、異なる制裁規範を発動することもある。

具体例で検討すると、被告人両名のいずれかが投げた石で被害を生じたスイスの事件では、行為規範違反は明らかに存在するが、制裁規範のレベルでは、因果関係が不明なため帰属を否定しなければならない。日本の世田谷ケーブル火災事件で、裁判所は「共同義務の共同違反」に基づき被告人らを過失共同正犯で処罰したが、行為規範としての義務内容は明確にされていない。中国刑法は、過失共同正犯を明文で否定し、複数人が関与する事例には、重大責任事故罪や重大労働安全事故罪などの特別の類型が適用される。一般的な立法論としては、義務内容を条文に記述して責任者の範囲を明確にする中国のような方法が、司法実務にとり有益である。もっとも、中国の実務は、被告人の果たすべき義務を肩書のみから形式的に認定しており、なお義務内容の明確化に欠ける。

従来、刑法解釈論における規範論の展開はまれであり、行為規範と制裁規範の区別も必ずしも明確でなく、過失共犯論も共犯の構造論に過度に集中していた。これに対し、本論文は規範論から新たな視点の提供を試みた。規範論から刑法体系の全体を再構築すべきか否かは、将来の検討対象である。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、分業などの下に複数の者が関与する経過から生じた事故において、誰にいかなる刑事責任を帰属させるかの問題に関し、規範論の観点から、従来の過失共犯論とは異なる新たな分析枠組みと解決を提示するものである。企業事故などの現代的な問題に取り組む際に、古くビンディングが確立したとされる規範論のアプローチを用いる研究手法は斬新であり、従来あまり実益がないと見られていた「行為規範」と「制裁規範」の区別に新たな意義を与え、いくつかの具体的結論を導出することにも成功している。

本論文は過失の内容の検討において、通常違法性論や客観的帰属論の中で論じられる「法秩序の統一性」や「規範の保護目的」を新たに規範論から基礎づけ、またそこに位置づけたことが注目される。行為規範が単なる結果回避義務ではなく、一般人に具体的な指示を与えるものであってその内容は他の法分野を参照して初めて注意義務として確定されるとする立論は、論理的である。義務違反があっても犯罪の成立を否定する「規範の保護目的」からの逸脱のケースが、行為規範ではなく事後判断としての制裁規範からの評価の問題だとする視角は、少数説であり、今後学界の議論を活発化させられると思われる。

共犯に関しては、正犯と共犯の区別が行為規範ではなく制裁規範の問題であるとする見解が、故意犯および過失犯において統一的正犯概念と制限的正犯概念の採否が国によって異なるという比較法的検討をふまえた広い関心から根拠づけられている。この点には学説上争いがあり、本論文の立場が故意の幫助犯論や不作為犯論に及ぼす影響について、議論の展開が期待される。

具体的な事案の解決として、本論文は、従来過失共同正犯による解決が提唱されてきた事案の多くは、過失単独正犯の同時犯として解決すべきであるか、または、立証の困難性が問題になっているにすぎず帰責を否定すべきであるとする明確な基準をうち出す。また、中国の一部の犯罪類型のように、参照すべき法令を明示する規定形式に積極的意義を見出し、立法的提言にも到達している。

もっとも、本論文は、行為規範の具体化を比較的詳しく論じる一方で、制裁規範による評価方法については抽象的な提言を行うにとどまる。また、過失単独犯について蓄積している、注意義務の具体化に関する膨大な先行研究があまり参照できておらず、業務上過失ではない単純過失の解決も必ずしも明らかでない。

そうだとしても、比較法研究も前提に解釈論だけでなく立法論まで含めた提言を試みている点は、本論文の広い視野からの成果であるといえる。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成29年2月1日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。